

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「香川県応援ファンド」は、このたび、第87期の決算を行いました。

当ファンドは、香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第87期末(2020年11月10日)

基準価額	9,083円
純資産総額	1,946百万円
第85期～第87期	
騰落率	2.5%
分配金(税引前)合計	75円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

香川県応援ファンド

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2020年5月12日～2020年11月10日

交付運用報告書

第85期(決算日2020年7月10日)

第86期(決算日2020年9月10日)

第87期(決算日2020年11月10日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

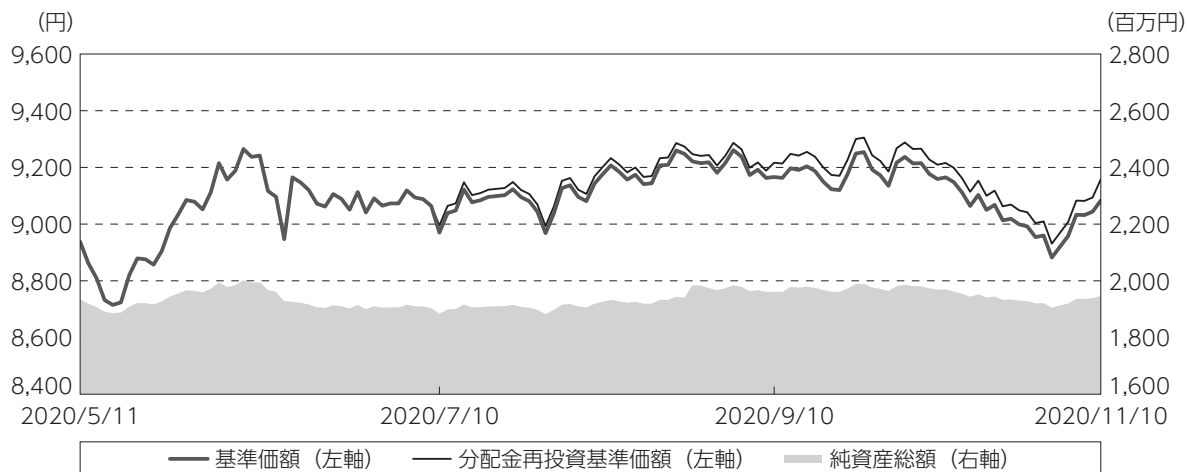
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年5月12日～2020年11月10日)



第85期首：8,938円

第87期末：9,083円 (既払分配金(税引前)：75円)

騰落率：2.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年5月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、化学、小売業、電気機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ユニ・チャーム、パナソニック、イオンなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・フランス国債やイタリア国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・オーストラリアドルやユーロ、イギリスポンドなどが対円で上昇したことが、プラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本プロロジスリート投資法人、インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、パルプ・紙、銀行業、非鉄金属などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、王子ホールディングス、百十四銀行、三越伊勢丹ホールディングスなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。
- ・米国債やイギリス国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、大和ハウスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2020年5月12日～2020年11月10日)

項 目	第85期～第87期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	55 (29) (23) (4)	0.607 (0.314) (0.248) (0.044)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (1) (1)	0.026 (0.014) (0.012)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (1) (0)	0.012 (0.006) (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	58	0.645	
作成期間中の平均基準価額は、9,071円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

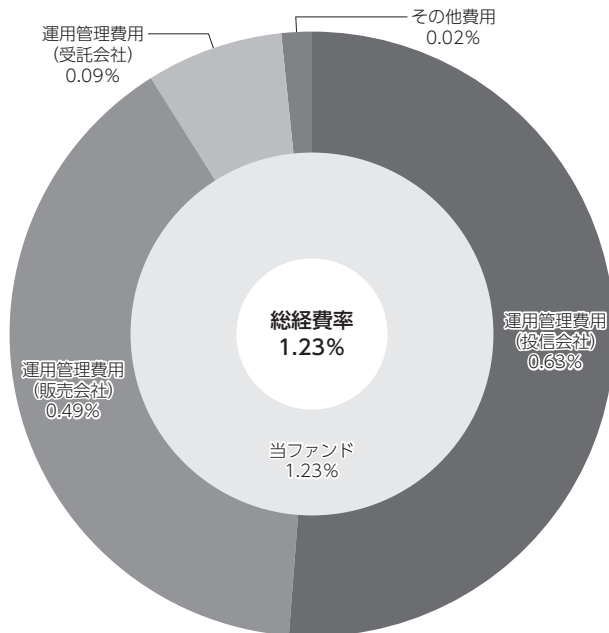
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

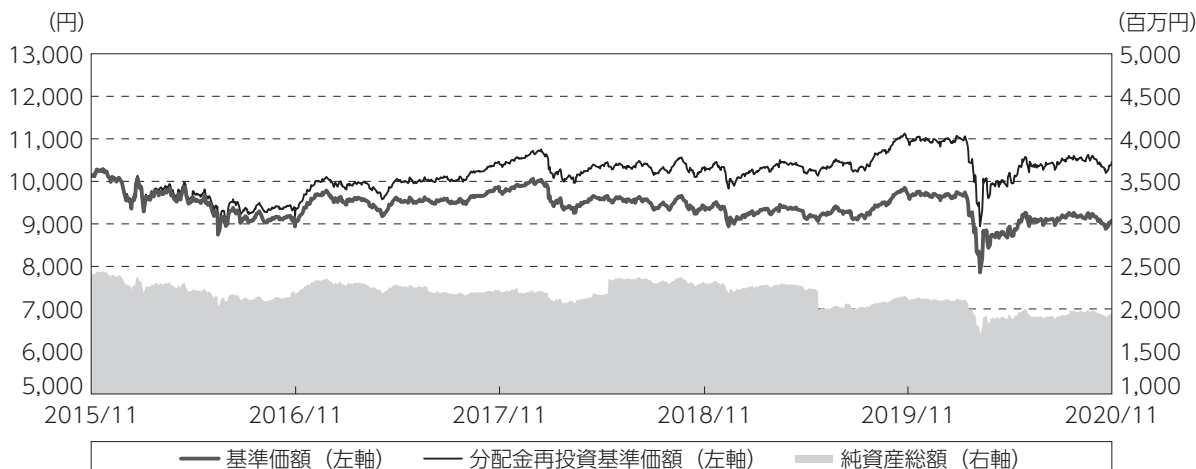
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年11月10日～2020年11月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2015年11月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年11月10日 期初	2016年11月10日 決算日	2017年11月10日 決算日	2018年11月12日 決算日	2019年11月11日 決算日	2020年11月10日 決算日
基準価額 (円)	10,121	9,076	9,766	9,406	9,696	9,083
期間分配金合計(税引前) (円)	—	300	300	300	275	150
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.4	11.0	△ 0.6	6.2	△ 4.8
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△ 13.4	30.8	△ 7.1	1.9	△ 0.2
FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	△ 8.0	9.4	△ 2.2	3.6	4.5
東証REIT指数(配当込み)騰落率 (%)	—	5.9	△ 4.7	15.9	26.2	△ 17.7
純資産総額 (百万円)	2,403	2,191	2,204	2,310	2,125	1,946

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2020年5月12日～2020年11月10日)

(国内株式)

国内株式市場は、緊急事態宣言の解除による経済活動正常化への期待などから上昇して始まりました。その後はもみ合う動きとなりましたが、上場企業の2020年4-6月期決算発表において減益幅が市場の想定範囲内であったことや、会社側による2020年度の業績見通しの発表が進んだことで先行き不透明感が後退し、国内株式市場は再度上昇しました。作成期末にかけては、米国において追加経済対策を巡る与野党協議の難航や大統領・議会選挙を前にしたリスク回避の動きから一時軟化する場面もみられましたが、国際協調路線を掲げるバイデン候補の勝利が確実となったことや、米製薬大手などが開発中の新型コロナウイルスのワクチンに高い予防の有効性が確認されたことから、国内株式市場は急伸しました。

(債券・為替)

債券市場では、欧州復興基金の創設や欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和策を示唆したこと等を背景に、イタリア国債やフランス国債を中心にユーロ圏の債券利回りが低下しました。一方、米国債については、財政支出拡大に伴う債券需給の悪化に加え、大統領選挙でバイデン候補の当選が確実視されたことを受けて、債券利回りが上昇しました。

為替市場は、欧州復興基金の創設に加え、ECBがパンデミック緊急購入プログラムの増額と期間延長を発表したことなどが好感され、ユーロやイギリスポンドが対円で上昇しました。一方、米ドルについては、米国の財政悪化懸念や追加経済対策に対する協議が難航したこと等を背景に、対円で下落しました。

(Jリート)

Jリート市場は、前作成期末にかけて急上昇した反動から下落して始まりましたが、その後は経済活動再開期待や、金融・財政政策を受けて国内外のリスク資産が上昇したことなどを背景に2020年6月上旬にかけて上昇しました。しかし7月末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念などから下落しました。8月に入ると景気回復期待の高まりから上昇し、その後は10月中旬にかけてもみ合う動きとなりました。10月後半には、米国の大統領選挙を控えて投資家のリスクを減らす動きや、欧米を中心に新型コロナウイルスの感染が再び拡大していることなどが嫌気され下落しました。しかし、米国の大統領選挙後は短期的な不透明感が払拭され、国内外のリスク資産が上昇したことなどからJリートも上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年5月12日～2020年11月10日)

<香川県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○香川県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期は、2020年5月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、シノプフーズ、川崎重工業をポートフォリオから外す一方、東洋炭素、イズミを新たに組み入れました。定期見直し以外では、戦略Ⅱで保有していた倉敷紡績を工場の操業停止を受けて売却したほか、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債の比率を高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、中短期ゾーンの比率を引き下げる一方、長期ゾーンの比率を引き上げました。

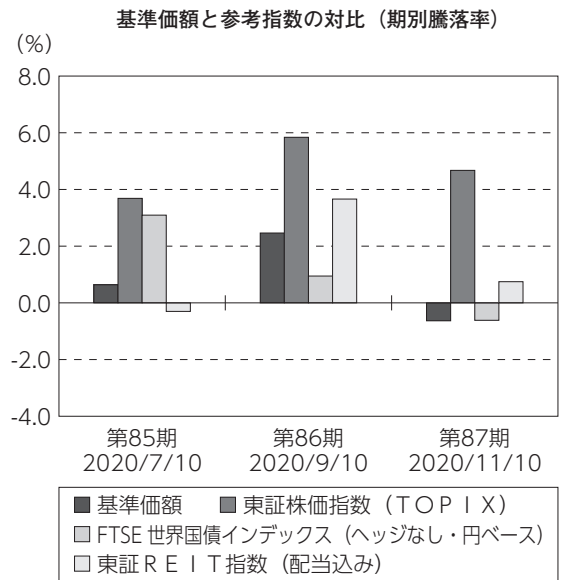
○Jリート・マザーファンド

Jリートの組入比率は、概ね高位を維持しました。セクターにつきましては、当初は商業特化型リートのバリュエーション調整が進んだと判断して一部を売却し、底堅い業績と比較して割安と思われる複合型・総合型リートの買い増しを行いました。当作成期末にかけては、バリュエーション面での割高さが解消されたと判断した住宅特化型リートを買増しました。当作成期末時点では、物流・インフラ施設特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してアンダーウェイトとする一方、複合型・総合型やオフィス特化型リートをオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年5月12日～2020年11月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX)、FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2020年5月12日～2020年11月10日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第85期決算、第86期決算、第87期決算において、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計75円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第85期	第86期	第87期
	2020年5月12日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年11月10日
当期分配金	25	25	25
(対基準価額比率)	0.278%	0.272%	0.274%
当期の収益	24	25	24
当期の収益以外	0	－	0
翌期繰越分配対象額	164	176	175

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<香川県応援ファンド>

「香川県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○香川県関連株マザーファンド

香川県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせてポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、高めの米ドル比率を維持する方針です。債券については、年限の長い債券の比率を高めに維持する方針です。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

お知らせ

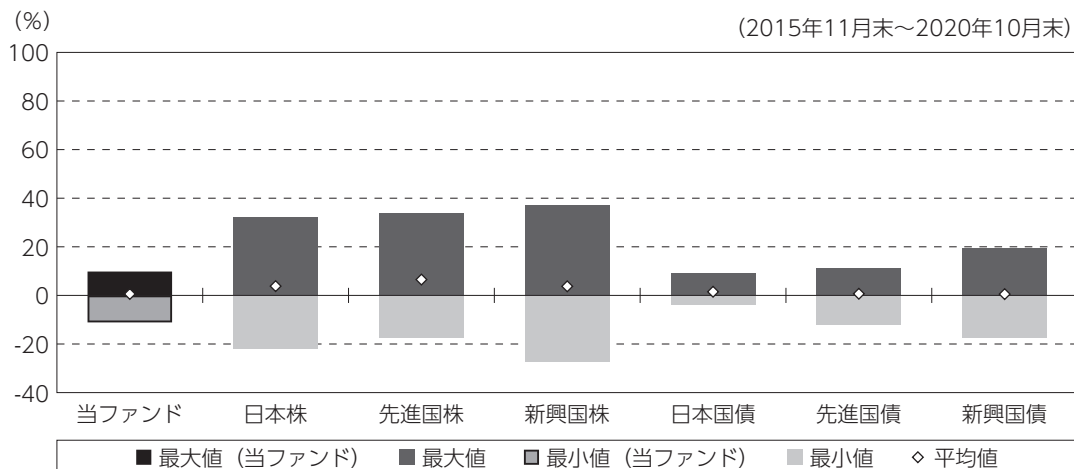
- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、香川県の社会福祉向上のために寄附を行うこととしております。この方針に則り、前作成期末における寄附の原資3,087,413円から、2020年5月28日に香川県下の障害児入所施設に福祉活動用車両を1台（2,970,000円相当）の寄附を行いました。当作成期末における寄附の原資を含めた合計は1,574,163円となっています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年5月19日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>香川県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	香川県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	香川県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、香川県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、および香川県に工場、店舗等があるなど、香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の株式に投資します。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-R E I Tにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 11.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.6	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年11月10日現在)

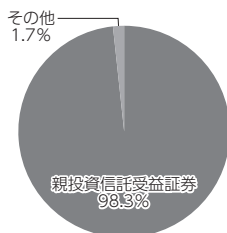
○組入上位ファンド

銘柄名	第87期末 %
内外債券マザーファンド	45.0
香川県関連株マザーファンド	26.7
Jリート・マザーファンド	26.6
組入銘柄数	3銘柄

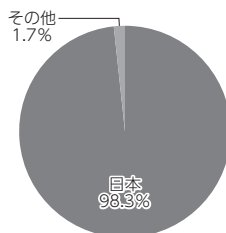
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

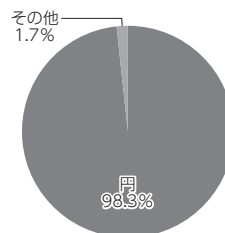
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

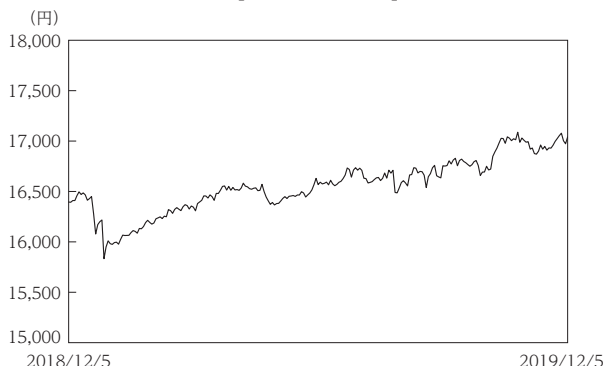
項目	第85期末 2020年7月10日	第86期末 2020年9月10日	第87期末 2020年11月10日
	純資産総額	1,884,186,734円	1,961,399,425円
受益権総口数	2,100,634,801口	2,139,980,748口	2,143,619,442口
1万口当たり基準価額	8,970円	9,166円	9,083円

(注) 当作成期間(第85期~第87期)中における追加設定元本額は87,576,184円、同解約元本額は109,233,863円です。

組入上位ファンドの概要

内外債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	6	0.035
(保 管 費 用)	(6)	(0.034)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	6	0.035

期中の平均基準価額は、16,602円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年12月5日現在)

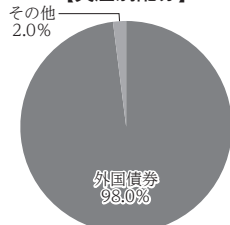
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	AUSTRALIAN GOVT. 1.75	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.7
2	FRANCE O.A.T. 1.75	国債証券	ユーロ	フランス	7.6
3	US TREASURY N/B 1.375	国債証券	米ドル	アメリカ	6.0
4	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.5
5	BTPS 0.05	国債証券	ユーロ	イタリア	5.3
6	DEUTSCHLAND REP 6.25	国債証券	ユーロ	ドイツ	5.3
7	FRANCE O.A.T. 2.5	国債証券	ユーロ	フランス	5.2
8	UK TSY GILT 1.5	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.9
9	US TREASURY N/B 7.125	国債証券	米ドル	アメリカ	4.4
10	DEUTSCHLAND REP 0.25	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.4
	組入銘柄数		30銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

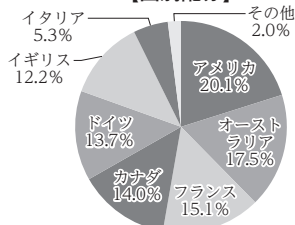
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

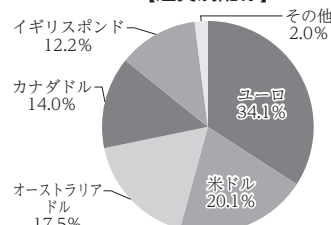
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

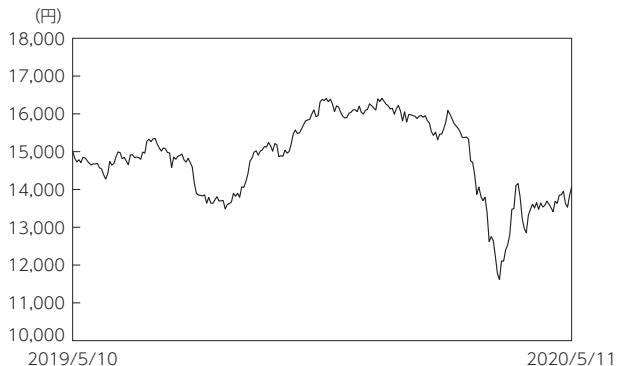
(注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

香川県関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年5月11日～2020年5月11日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.121 (0.121)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	18	0.121

期中の平均基準価額は、14,844円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

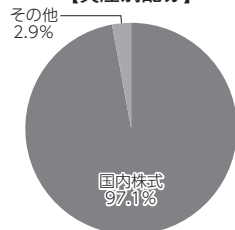
【組入上位10銘柄】

(2020年5月11日現在)

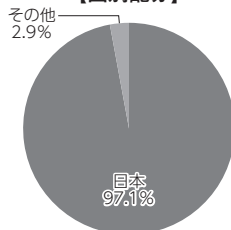
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	4.1
2	三菱電機	電気機器	円	日本	4.0
3	タダノ	機械	円	日本	3.9
4	四国電力	電気・ガス業	円	日本	3.9
5	パナソニック	電気機器	円	日本	3.8
6	イオン	小売業	円	日本	3.7
7	ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.7
8	四国化成工業	化学	円	日本	3.7
9	三菱ケミカルホールディングス	化学	円	日本	3.6
10	明治ホールディングス	食料品	円	日本	3.4
	組入銘柄数		45銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

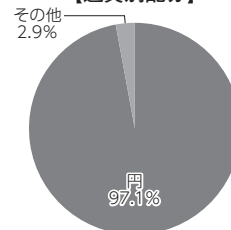
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

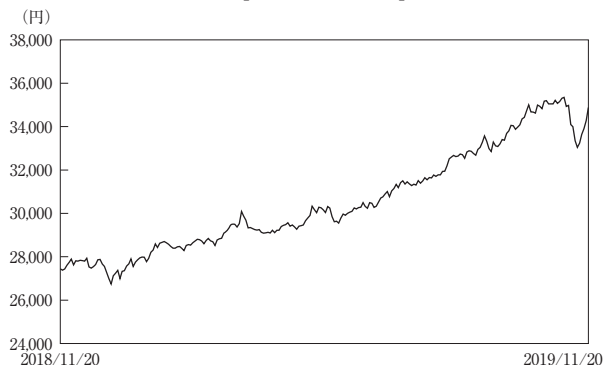


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年11月21日～2019年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	76 (76)	0.249 (0.249)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	76	0.249

期中の平均基準価額は、30,460円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

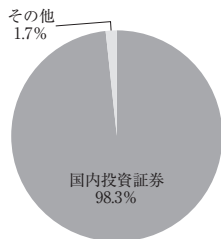
【組入上位10銘柄】

(2019年11月20日現在)

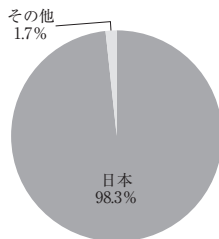
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.5
2	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
3	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
4	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
5	日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
6	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1
9	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
10	大和証券オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.9
	組入銘柄数			55銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

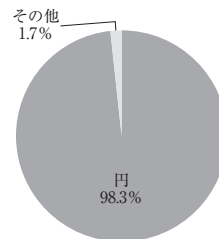
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。